



平成 22年2月12日

平成22年3月期 第3四半期決算短信

会社名 紀州製紙株式会社

(URL http://www.kishu.co.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝行

問合せ先責任者 (役職名) 統括本部経営管理部長 (氏名) 宮後 資正 (TEL: (03) 3274-0191)

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	34,037	△13.8	1,512	437.5	1,375	—	1,444	—
21年3月期第3四半期	39,477	—	281	—	70	—	△511	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第3四半期	18	70	—	—
21年3月期第3四半期	△6	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期第3四半期	58,894	22,327	37.4	285	65
21年3月期	54,576	19,900	36.0	254	32

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,055百万円 21年3月期 19,644百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—	0	00	—	0	00
22年3月期	—	0	00	—		

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 77,211,590株 21年3月期 85,708,507株

②期末自己株式数 22年3月期第3四半期 0株 21年3月期 8,466,884株

③期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 77,226,130株 21年3月期第3四半期 77,275,585株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に持ち直しの兆しも見られますが、失業率が高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

洋紙業界におきましても、景気後退による紙需要の減少により、洋紙の国内出荷高は前年同期を下回りました。

こうした状況の中、当社グループは得意分野製品への経営資源の集中を図るとともに、大阪工場抄紙機停止による生産体制再構築などコスト競争力の強化に努めました。

紙関連事業は、紙需要の減退により売上高は31,350百万円（前年同期比11.7%の減収）、営業利益はコスト削減に加え、北越紀州製紙株式会社との経営統合によるシナジー効果もあって1,386百万円（前年同期比571.2%の増益）となりました。

その他事業は、木製パレットの需要が大きく落ち込み売上高は2,686百万円（前年同期比32.7%の減収）、営業損失は99百万円（前年同期は189百万円の損失）と赤字が継続しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,037百万円（前年同期比13.8%の減収）、営業利益は1,512百万円（前年同期比437.5%の増益）、経常利益は1,375百万円（前年同期比1,863.4%の増益）、四半期純利益は1,444百万円（前年同期は511百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は58,894百万円と前連結会計年度末と比べ4,317百万円増加しました。従来実施していた売掛債権譲渡を中止したこと及び第3四半期連結会計期間末日が休日であることにより受取手形及び売掛金が5,774百万円増加する一方、たな卸資産が1,110百万円減少したことなどによります。

負債は36,566百万円と前連結会計年度末と比べ1,890百万円増加しました。主に長短借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金が1,297百万円減少したことによります。

純資産は22,327百万円と前連結会計年度末に比べ2,427百万円増加しました。主に当第3四半期連結累計期間の四半期純利益が1,444百万円あったこと、その他有価証券評価差額金が958百万円増加したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは△3,407百万円となりました。主に税金等調整前四半期純利益1,071百万円、減価償却費2,066百万円及びたな卸資産の減少1,110百万円に対し、売上債権の増加が5,774百万円、仕入債務の減少が1,293百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは227百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が1,005百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が1,221百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,600百万円となりました。短期借入金の純増が6,075百万円、長期借入金の新規調達787百万円に対し、長期借入金の返済が3,180百万円あったことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ420百万円増加し、2,577百万円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費が重要な場合には調整を行う方法により算定しております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	2,177
受取手形及び売掛金	14,857	9,083
商品及び製品	4,520	5,277
仕掛品	265	287
原材料及び貯蔵品	2,951	3,283
その他	1,183	826
貸倒引当金	△ 3	△ 0
流動資産合計	26,351	20,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,716	23,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 17,814	△ 17,466
建物及び構築物（純額）	5,902	6,183
機械装置及び運搬具	76,176	75,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 62,151	△ 60,967
機械装置及び運搬具（純額）	14,025	14,193
土地	6,474	6,502
その他	4,361	4,171
減価償却累計額	△ 2,598	△ 2,509
その他（純額）	1,762	1,662
有形固定資産合計	28,164	28,542
無形固定資産	107	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,646	4,208
その他	693	889
貸倒引当金	△ 69	△ 134
投資その他の資産合計	4,270	4,963
固定資産合計	32,542	33,642
資産合計	58,894	54,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,925	6,222
短期借入金	17,177	11,644
未払法人税等	19	202
引当金	440	1,632
その他	4,982	3,654
流動負債合計	27,544	23,356
固定負債		
社債	197	215
長期借入金	4,289	6,140
退職給付引当金	1,024	1,197
引当金	611	611
その他	2,899	3,156
固定負債合計	9,021	11,320
負債合計	36,566	34,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,140	5,140
資本剰余金	5,201	5,201
利益剰余金	11,725	12,017
自己株式	—	△ 1,734
株主資本合計	22,067	20,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 23	△ 981
繰延ヘッジ損益	11	—
評価・換算差額等合計	△ 11	△ 981
少数株主持分	272	256
純資産合計	22,327	19,900
負債純資産合計	58,894	54,576

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,477	34,037
売上原価	32,687	26,712
売上総利益	6,790	7,324
販売費及び一般管理費	6,509	5,812
営業利益	281	1,512
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	121	103
用水施設使用料	65	60
雑収入	64	91
営業外収益合計	257	256
営業外費用		
支払利息	304	303
雑支出	164	91
営業外費用合計	468	394
経常利益	70	1,375
特別利益		
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	—	91
事業構造改善引当金戻入額	—	90
補助金収入	1,500	—
消費税納付免除益	100	—
その他	0	2
特別利益合計	1,687	183
特別損失		
前期損益修正損	38	—
たな卸資産評価損	194	—
減損損失	13	27
固定資産除却損	46	45
固定資産圧縮損	1,500	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	9	403
その他	0	2
特別損失合計	1,802	487
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期純損失(△)	△ 45	1,071
法人税、住民税及び事業税	186	13
法人税等調整額	263	△ 400
法人税等合計	449	△ 387
少数株主利益	16	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 511	1,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 45	1,071
減価償却費	2,100	2,066
減損損失	13	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 259	△ 294
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	312	△ 349
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△ 689
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△ 28
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 105
支払利息	304	303
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 85	—
固定資産除却損	46	45
固定資産圧縮損	1,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△ 82
投資有価証券評価損益(△は益)	9	403
補助金収入	△ 1,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 857	△ 5,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 678	1,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 634	△ 1,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 24	222
その他	△ 276	520
小計	△ 211	△ 2,910
利息及び配当金の受取額	126	105
利息の支払額	△ 313	△ 294
特別退職金の支払額	△ 167	△ 104
法人税等の支払額	△ 210	△ 215
法人税等の還付額	11	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 765	△ 3,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 20	—
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△ 3,753	△ 1,005
有形固定資産の売却による収入	245	3
無形固定資産の取得による支出	△ 14	△ 10
投資有価証券の取得による支出	△ 2	△ 1
投資有価証券の売却による収入	42	1,221
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,498	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,876	6,075
長期借入れによる収入	3,280	787
長期借入金の返済による支出	△ 2,121	△ 3,180
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
その他	△ 18	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014	3,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,250	420
現金及び現金同等物の期首残高	3,414	2,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,164	2,577

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,486	3,990	39,477	—	39,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	20	23	(23)	—
計	35,489	4,011	39,501	(23)	39,477
営業利益 (△は営業損失)	206	△ 189	16	264	281

(注) 1. 事業区分は製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,350	2,686	34,037	—	34,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	10	12	(12)	—
計	31,352	2,697	34,050	(12)	34,037
営業利益 (△は営業損失)	1,386	△ 99	1,286	226	1,512

(注) 1. 事業区分は製品の種類により区分している。

2. 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成21年9月30日付けで普通株式8,496,917株を消却した。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,736百万円減少している。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は11,725百万円、自己株式はゼロとなった。